

令和6年12月12日（木曜日）

総務委員会

第1委員会室

出席委員

井川一善、妻鹿幸二、阿野れい子、有馬剛朗、
三輪敏之、仁野央子、三和 衛、下林崇史、
坂本 学

開会

9時54分

消防局

9時55分

報告事項説明

- ・姫路東消防署御国野出張所の仮移転について
- ・年末年始における消防関係行事について

質問

9時59分

（質問）

年末火災特別警戒期間に行われる消防団巡視について、以前は市長、副市長や消防局長等が各分団を全て回っていたが、令和5年から複数の分団を集約したところへ行くように変わっている。負担軽減を図るためとはいえ、団員から、遠くまで出向かなければならないといった意見もあったのではないと思うが、消防局及び各消防団としては、どのように評価しているのか。

（答弁）

姫路東消防団については、昨年から20分団を3か所に集約して巡視しているのでかなりの時間短縮となり、団員の負担軽減につながったことから、特に悪い評価を聞いていない。

ただし、支障を来す部分もあり、昨年の反省を踏まえて、今年も同じ3か所に集約するものの、集まる分団を入れ替えるなど、消防団がいろいろ工夫してくれている。まだ始めたところであり、各分団とも手探り状態であるが、今後も検討を重ね、よりよい形で実施したいと考えている。

（質問）

消防団員だけでなく、巡視する側の負担も大きかったもので、集約して多少なりとも負担が軽くなればよいと思う一方で、年末の消防団巡視の意義は、市長以下幹部職員が各消防分団を回り、団員の労をねぎらうとともに火災予防を啓発することにあると思う。今のやり方でも目的を十分に達成できると考えているのか。

（答弁）

消防団員の士気を高めるという意味では、各分団をくまなく回るほうがよいのかもしれないが、団員や巡視する側の負担等も考慮した上で最適な方法となるよう取り組んでいるところである。

（要望）

よろしく願いたい。

（質問）

政策局が策定している姫路市強靱化計画の改定素案の中に、消防団員の充足率に係るKPIについて、令和6年度の87.3%から令和11年度には88.9%にするであった。

少子化に加え、サラリーマン家庭の増加等により消防団員の確保が難しい中、KPIが微増しているのは、どのような根拠があつてのことなのか。

（答弁）

消防団員の充足率については、以前は100%を目標に掲げていたが、人口減少が進む中、事実上不可能であることから、現実的な数字に修正したものである。

現在、若手消防団員の増員に向けて、国の補助も受けながら動画を作成するなどしてPRしているところである。また先日、姫路大学と兵庫県立大学姫路工学キャンパスの学園祭において、子どもたちに放水や煙をくぐる体験をしてもらうなど、消防団の活動について広く知ってもらうように努力している。

引き続きPRに努めながら充足率を上げるよう取り組んでいく。

さらに、令和7年度には消防団の在り方検討会を開催したいと考えている。充足率が高く、約98%という消防団もあれば、5割程度の消防団もあるので、団長等の意見を聞きながら、必要があれば定数を実態に即した形に見直していきたい。

（質問）

消防団の定員を見直して充足率を上げるということなのか。

（答弁）

今後、定数を満たす見込みが全くない分団については見直しを図り、適正な定数に変えていかなければならない。令和7年度に定数の見直しも含めて協議する消防団の在り方検討会の開催を目指しているところである。

（質問）

姫路市強靱化計画の改定素案において、搬送困難率についても令和５年度の７．１％から令和１１年度には３．５％まで下げるとしているが、半減できるというのは、何か根拠があつてのことなのか。

（答弁）

搬送困難率７．１％という数字は、コロナ禍のときと比べると大分よくなっているものの、兵庫県平均の３．５％よりもかなり悪く、県平均を目指さなければならぬということである。

播磨姫路救急搬送支援システムの運用など、いろいろな取組をする中で、少しずつ医療機関の傷病者の受入れ状況が改善している。

以前は阪神間の自治体も搬送困難率が高かったが、同様のシステムを稼働させて５年ほどたった後、県平均以下となっている。

本市も救急搬送支援システム等をさらに活用して、県平均を達成しようと考えている。

（質問）

目標ではなくＫＰＩなので、市として搬送困難率の低減に向けてどのようなことに取り組むから令和１１年度には半減すると説明できなければならないと思うがどうか。

（答弁）

播磨姫路救急搬送システムによって、各医療機関が傷病者の受入れを断った理由や、受入れ状況等のデータが蓄積されている。随時、医療機関にデータを提示して受入れ体制を見直してもらうとともに、同システムをさらに強化して搬送時間の短縮を図り、搬送困難率を兵庫県平均の３．５％にしようと考えている。

（要望）

ＫＰＩについては、丁寧に設定してもらいたい。

（質問）

阪神・淡路大震災から令和７年１月１７日で３０年になる。防災意識を高めるため、当時神戸新聞の記者をしていた人に経験を語ってもらったが、聞いていた高校生たちはぼかんとしていた。東日本大震災の記憶は残っておらず、能登半島地震も遠過ぎて実感が湧かない様子であった。

姫路市として、阪神・淡路大震災から３０年の節目の年に、何か実施しようと考えているのか。

（答弁）

今のところイベント等を企画していないが、消防局としては、震災を風化させてはいけないと考えているので、市民にいろいろな形で広報していきたい。

また、消防の各種訓練は、阪神・淡路大震災だけでなく東日本大震災や能登半島地震等における消防としての反省点を踏まえたものになっている。消防職員に対しては、訓練等を通じて胸に刻んでいきたいと考えている。

（要望）

阪神・淡路大震災以降、トイレやごみなど、災害時に起こる様々な問題について民間事業者等と連携協定を結んだが、年月が経過して、経営者が変わったり廃業する人が出てくるなど、協定の根底が覆ってきていると思う。

当時結んだ様々な協定を確認して、必要な場合は見直してもらいたい。

消防局終了

１０時１６分

【予算決算委員会総務分科会（消防局）の審査】

政策局

１０時２９分

前回の委員長報告に対する回答

・姫路市のブランドメッセージ＆ロゴ作成プロジェクトについて、職員が積極的に発信するだけでなく、市民や企業、学校等の協力を得て市内外へ広く浸透するよう努められたいこと。

また、認知度の向上に当たり、スピード感を持って取り組まれたいことについて

当該プロジェクトについては、現在、ブランドメッセージ３案を作成したところである。作成した３案から１案を決定するため、来年１月１０日から市民投票を実施し、３月中旬に最終決定する予定としている。１人でも多くの方に投票いただけるよう、あらゆる機会、手段を通じてＰＲしていく。

また、決定後の活用についても、教育機関や経済団体など各主体の協力を得ながら、スピード感を持って取り組んでいく。

・姫路市若者世帯郊外ＵＪＩターン補助金の運用について、本市への移住促進及び地域の活力の創出を図るという同補助金の趣旨に鑑み、その運用に当たっては厳格に対応されるとともに、不正受給対策の一層の強

化について検討し、万全を期すことについて

当該補助金要綱において、申請時、宣誓書の提出を義務づけているほか、対象要件として、自治会への加入や、被雇用者にあつては 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であり、かつ期間の定めがなく雇用される者であることなどの要件を設け、不正受給の防止を図っている。

また、今後においても、不正が疑われる事案については、就業先への聞き取りや居住先への訪問などを実施していく。

付託議案説明

- ・議案第 156 号 姫路市及び相生市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 157 号 姫路市及び加古川市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 158 号 姫路市及び赤穂市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 159 号 姫路市及び高砂市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 160 号 姫路市及び加西市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 161 号 姫路市及び宍粟市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 162 号 姫路市及びたつの市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 163 号 姫路市及び稲美町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 164 号 姫路市及び播磨町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 165 号 姫路市及び市川町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について

- ・議案第 166 号 姫路市及び福崎町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 167 号 姫路市及び神河町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 168 号 姫路市及び太子町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 169 号 姫路市及び上郡町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について
- ・議案第 170 号 姫路市及び佐用町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約について

報告事項説明

- ・第 3 期連携中枢都市圏ビジョンの策定について
- ・姫路市強靱化計画の改定について
- ・姫路市教育大綱の改定について
- ・グローバル人材育成・確保事業の進捗状況について
- ・コミュニティ FM 放送委託業務の事業見直しについて

質疑・質問

10時56分

(質問)

播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンにおける連携項目のうち、成年後見制度の普及啓発については、第 2 期にも第 3 期にも挙がっているが、第 2 期の取組期間ではどのような普及啓発を行ってきたのか。

また、令和 7 年度からの第 3 期では、新たな取組を行おうと考えているのか。

(答弁)

第 2 期の連携項目にある成年後見支援センター事業に関する連携については、当初、連携市町には成年後見支援センターがなかったため、同センターが実施する成年後見制度に係る各種相談業務等を共同利用するというものである。

その後、国からの通知等があり、各市町において成年後見支援センターの設立が進められたため、第 3 期では連携項目は廃止する。

成年後見制度の普及啓発については、関係市町と連携してセミナー等を開催している。

また、本事業に関しては、引き続き同じような形で実施する見込みである。

(要望)

市民から、成年後見制度を学びたいという声が多く届いている。普及啓発にしっかり取り組んでもらいたい。

(質問)

姫路市強靱化計画の進捗状況における重要業績指標のうち、自主防災組織等の防災訓練実施回数に係る進捗率が417.4%となっているが、どのように算出しているのか。

(答弁)

平成30年度の防災訓練実施回数が554回であり、令和6年度に600回を目指すという目標を設定している中、令和6年度の実績が746回と目標を大幅に上回った結果、伸び率として417.4%となったものである。

(質問)

地域差が大きいのではないかと思うがどうか。

(答弁)

自主防災会は姫路市全体で746回の訓練を実施しており、延べ2万1,500人ぐらいが参加しているが、確かに地域によって差があると認識している。

(質問)

数字だけを見ると、積極的に防災訓練を実施しているという印象になるが、大事なのは訓練の中身である。自主防災会がどのような訓練を実施しているのか把握しているのか。

(答弁)

訓練を実施するに当たり、事前に相談を受けている。主に水消火器を使った消火訓練や避難訓練、心肺蘇生法の訓練、非常食を使用した炊き出し訓練などを実施している。

(質問)

訓練後、報告が上がってくるのか。

(答弁)

自主防災会から、事前の計画とともに終了後の結果報告を提出してもらっている。

(要望)

自主防災会の高齢化が進む中、防災訓練を実施するのが困難になってきているという声を聞いている。問題を把握してサポートしてもらいたい。

(質問)

第3期連携中枢都市圏ビジョン(案)の結びつきやネットワークの強化において、路線バス及びコミュニティバスは、補助制度を活用しながら各市町や県と連携して路線を維持・確保するとともに、乗合バス等の利用促進に取り組むとある。

夢前町の公共交通空白地では高齢者が買物に困っているという声を多く聞いているが、コミュニティバス雪彦のルートを増やし、宍粟香寺線にも走らせることは可能なのか。

(答弁)

連携市町との会議においても、様々なエリアのバスのルートを増やしたいので姫路市にも支援してもらいたいとの要望が出ており、公共交通を所管する部局をつないで検討していく。

宍粟香寺線についての要望は聞き及んでいないが、姫路市周辺部は他市町の中心部を生活圏域としていくことから、関係部局と相談して検討したい。

(要望)

よろしく願いたい。

(質問)

第3期播磨連携中枢都市圏ビジョンでは、スマートHARIMAを旗印にボーダレスな先進デジタル都市圏を目指すとのことであるが、市町ごとにデジタル化への温度差があると思う。各市町の温度差について、どのように認識しているのか。

(答弁)

連携中枢都市圏の取組開始から10年近くになるが、その間、リアルの世界での連携については相当な努力をしてきて、全国の連携中枢都市圏でもやり尽くした感がある。

連携をもう一歩前に進めるには何らかの旗印が必要であり、姫路市から、市町の距離や行政規模の差を埋めて圏域全体が発展していくためにデジタル技術を活用すべきであると発案したところである。

各市町からは総じて賛同を得ており、同意の上進めていけるものと理解している。

(質問)

デジタル都市圏やスマートHARIMAというが、漠然としていてよく分からない。デジタル化には行政や経済など様々な分野があると思うが、姫路市と15

市町が足並みをそろえて特定の分野のデジタル化を進めるのではなく、市町ごとに姫路市と連携してデジタル化を進める分野を選択するという認識でよいのか。

(答弁)

今までの連携中枢の取組では、16 市町全てが同じ方向を向いて、同じ事業をしようとしてきたが、市町によってモチベーションに差があり、能力の問題もあってなかなか難しかった。

連携中枢都市圏構想は、そもそも各市町が一对一の関係を結ぶものである。デジタル技術を活用して、圏域全体の行政機能の効率化及び観光PRを実施するという旗印を掲げつつ、連携事業ごとに各市町と姫路市との関係を変えていくというのが、新しい連携中枢の考え方である。

(要望)

姫路市が各市町の先進的な施策を吸収し、それを他の市町に広め、ともに発展していくのが連携中枢における本市の役割ではないかと思う。しっかりと取り組んでもらいたい。

(質問)

現行の第 2 期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンにおける人口総数の成果指標について、基準値は 2015 年の約 130 万人、目標値は人口減少ありきの約 4 万人減であるが、2024 年 10 月 1 日時点の最新値では約 7 万人も減少している。

姫路市の人口も減っているが、圏域全体で満遍なく減っているのか。かなり大きく減少している市町もあるのか。

(答弁)

圏域の人口総数に大きく影響するのは、人口が大きい姫路市である。ただ、周辺市町の人口減少率はかなり厳しい状況である。

大体の傾向であるが、太子町のように宅地開発されたところには若い世代が移り住み、人口減少が比較的緩やかであるものの、消滅可能性都市とされている宍粟市や佐用町、市川町、神河町、上郡町などでは人口が大きく減少している。

姫路市は周辺市町から人口流入を受けており、各市町との関係には非常にデリケートなところがある。

移住定住施策については、周辺市町の人口を吸収し

てしまわないよう、かなり注意しながら制度設計している。周辺市町から姫路市へ流入し、それ以上に東京圏や大阪圏に吐き出してしまう状況が最もよくないので、その辺りはよく気をつけている。

(質問)

人口動態を見ると、姫路市が周辺市町から人口を吸い取り、大都市圏へ送り出している流れが一目で分かる。そのようなことがないようにどうするのが大事であり、連携中枢都市圏ビジョンにも反映しなければいけないと思う。

姫路市のために行わなければならないこともある一方で、圏域全体のバランスも考えなければならないというジレンマがあり、非常に難しいと思う。もう一度考えを聞かせてもらいたい。

(答弁)

全国の中核市が人口流出を防ぐダム機能を果たさず、むしろ周辺から人口を集めて大都市圏へ送り出すポンプ役になってしまっている。

人口減少が進むと行政機能が低下するので、第 3 期連携中枢都市圏ビジョンに掲げるデジタル化には、周辺市町の行政機能をフォローするという面で大きな意味があると思う。

また、姫路市に移り住んだ人が東京や大阪へ流出する理由を分析すると、姫路市には大企業が多く、働く場は多いものの、バリエーションが少ないということがある。仕事の選択肢が増えれば、若者が姫路市にとどまり、また、周辺市町に住んで姫路市へ通勤するということもあり得る。

仕事というのは重要な要素である。産業部門と連携して、様々な施策を検討しているところである。

(要望)

難しい立場だと思うが、連携市町のためにも本市のためにもなるように、引き続きしっかりと取り組んでもらいたい。

(質問)

第 2 期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンにおける圏域の取組の認知度にかかる成果指標について、目標値の 100%に対して、令和 3 年時点の数値が 49.2%になっている。

第 1 期ならまだしも、第 2 期が終わり第 3 期に向かうというときに認知度が半数以下にとどまってい

ることについて、どのように考えているのか。

(答弁)

現在、令和5年度に作成した播磨圏域連携中枢都市圏構想のPR動画をユーチューブで配信するなど、映像を活用したPRに取り組んでいるところである。

また、これまでは経済施策を中心に頑張ってきたが、令和7年4月からの第3期では、行政サービスの向上に資するデジタル技術を活用した連携事業を展開することで住民の満足度を高め、認知度の向上につなげたいと考えている。

(質問)

グローバル人材育成事業について、令和6年度に実施した講座等の参加人数や参加者の反応等はどのようなものだったのか。

(答弁)

10月12日に開催したグローバル高校生キックオフ会には、市内の高校から約100人が参加し、外国人留学生と英語でディスカッションするなど、非常に好評であった。

インドネシア人留学生との座談会には、市内の児童生徒から大人、他都市の高校生までの約20人が参加し、幅広くコミュニケーションを取りながら外国の文化を知る貴重な機会になったと考えている。

11月16日に開催したポーランド食文化体験教室には、市内の高等学校のほか、高等専門学校の生徒も合わせて13人が参加し、食を通してコミュニケーションを図る充実した機会になったと考えている。

12月1日に開催したレンコン掘り体験には5人が参加し、姫路の特産物であるレンコンを収穫するという非常に貴重な経験となり、高校生が郷土を誇りに思う尊い機会になったと認識している。

また、放課後日本語講座のうち、高校生の日本語講座には、姫路女学院や香寺高校から外国にルーツのある生徒10人が参加している。初級日本語講座は中学生を対象としており、外国にルーツのある生徒4人が登録している。

(質問)

今後、年間スケジュールに示しているとおりに進めていくのか。もっと事業を広げていくつもりなのか。

(答弁)

令和6年度については、示した形で進めようと考え

ている。令和7年度については、ワーキンググループの中で議論して、よりよい内容に検討していきたいと考えている。

(質問)

姫路市強靱化計画(改定素案)の重要業績指標のうち、広域防災拠点(手柄山中央公園)における救援物資等の配送拠点の整備率について、令和6年度の13%から令和8年度には100%にするとあるが、手柄山中央公園の整備が完了すれば、家島も含めた市内の防災拠点の整備目標を達成したことになるのか。

(答弁)

この指標については、手柄山の新体育館等整備の進捗率を記載している。

強靱化計画の改定素案において、幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響というリスクシナリオに対して、様々な重要業績指標を掲げている。その1つが広域防災拠点としての新体育館等整備であり、新体育館等が完成したからリスクシナリオへの対応が十分になるということではない。

特に山間部や離島に関しては、国や兵庫県と連携しながら道路交通機能や港湾機能の強化に取り組むこととしている。

交通ネットワークが分断され、孤立集落等が多数かつ長期にわたり発生した場合も想定し、様々な取組を推進して、災害発生時の被害を最小限に抑えられるようにする。

(要望)

災害の頻発化や激甚化により、どれだけ対策しても満足できることはないので、防災拠点の整備率が100%と言われると不安を感じてしまう。誤解のないような表現にしてもらいたい。

(質問)

第2期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンには、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上という大きく3つの目標があったが、8市8町の図書館相互利用や、はりまサイクリングマップの作成等がなされたものの、連携中枢の大きな成果とは何かと考えても、思いつかない。自信を持って成果と言えるのは、どのようなことなのか。

(答弁)

高次の都市機能の集積・強化については、兵庫県立はりま姫路総合医療センターの開院やアクリエひめじの開館がある。姫路市だけにとどまらず、周辺市町に高次都市機能を提供している。

手柄山スポーツ施設も周辺市町の住民の利用を意識して整備しているので、大きな貢献になるのではないかと考えている。

生活関連機能サービスについては、播磨地域初の夜間中学であるあかつき中学校の開校や、中・西播磨の5市6町による救急搬送システムの運用開始が大きな成果である。

連携中枢の取組を始めた頃、周辺市町が姫路市に最も期待していたのは観光の分野であり、姫路城の観光客を周辺市町へ誘客してもらいたいという声が多かった。そのため、播磨地域の日本酒をはりまとしてGI認証を取り、日本酒という切り口をもって貢献できたと考えている。

まだまだと思っているが、頑張っけて取り組んでいく。

(質問)

連携中枢都市圏構想は、播磨地域の中心都市である姫路市が周辺の小さい市町を手助けするものだと思っていた。図書館の相互利用のような事業をしていると、今のような形で連携中枢の取組を進めて大丈夫なのかと思うがどうか。

(答弁)

連携中枢は大きな話であると思う。

しかし、大きく難しい課題に挑戦するに当たっては、自治体同士が協議を重ね、図書館の相互利用のように小さな事業を1つ1つ進めることによって関係性を築く必要があると思うので、一步一步進むこと自体に大変意味があると考えている。

(質問)

グローバル人材育成事業について、令和6年10月と令和7年2月にインドネシアからの留学生と座談会を開催し、また、毎月1回インドネシアの学生とのオンライン探求プログラムを実施するなど、インドネシアにこだわっているような気がするが、特別な意味があるのか。姫路女学院にインドネシア人留学生が多いからなのか。

(答弁)

事業目的の1つは、外国人留学生に姫路に愛着を持ってもらうこと、もう1つは、姫路にいる若者に国際的な感覚を身に着けてもらうことである。

初年度であり、できることからするという中で、事業として成立できたのが姫路にいるインドネシア人留学生との座談会等であったということである。

特定の高校に偏った事業にするべきではないと認識している。

(質問)

レンコン掘り体験の参加者が5人と、少し寂しい気持ちになったが、どのように考えているのか。

(答弁)

グローバル人材育成事業の初年度の事業としてレンコン掘り体験を実施した。姫路市内の経済界からも、雇用する外国人に語学はもちろん、姫路の文化や風土を知っておいてもらいたいという強いニーズがあると聞いている。

地元に密着した取組の中で姫路のよさを外国人に知ってもらい、日本でのふるさとは姫路だと思ってもらうことが、将来、姫路の担い手になることにつながるという趣旨でやっている。

(質問)

レンコンが問題なのではなく、参加人数が僅か5人であることを指摘したものである。

姫路市に住む外国人はインドネシア人だけでなく、ベトナム人も含め、留学生でなくてもいろいろな形で大勢いるのだから、そのような人たちと交流し、人材育成すればよいと思う。今後は門戸を広げていくべきと思うがどうか。

(答弁)

ひめじグローバル人材育成コンソーシアム幹事会には、JICA関西の所長や姫路市文化国際交流財団の理事長など、様々な団体の方に参加してもらっている。経済団体から市内企業で働く外国人がいるという話も聞いているので、様々な国の人と市内の高校生をつなぐように努めていく。

(質問)

第3期連携中枢都市圏ビジョン(案)に広域的公共交通網の整備という項目が挙げられている。

鉄道路線と並行しているバス路線の維持は難しいとか、鉄道駅はバリアフリー化されておらず利用しに

くいか、公共交通にはいろいろな課題があると思う。

各市町と協議する中で、公共交通の今後の方向性等について、どのような意見が出ているのか。第3期ビジョンに加えられるようなものはあるのか。

(答弁)

第3期ビジョン(案)に記していることが、今のところ決まっている全てである。

補足すると、姫路市全体としては、多角連携型都市構造の形成に向けた交通体系の構築を目標に掲げており、姫路駅だけでなく、市内に多くの核をつくり、そこに至る交通網を整備しようと考えている。

本市周辺部は周辺市町と関係が深いので、公共交通網の整備については、姫路市の多角連携型都市構造の考え方を大事にしながら、周辺市町との関係性についても配慮した上で検討していきたい。

連携中枢の取組をする中で、姫路市だけが得をする制度ではないかというイメージを払拭するためにいろいろ努めてきて、今、ここまでたどり着いた。姫路市と周辺市町の利害が相反してうまく事が進まない、周辺市町からネガティブな感情を持たれてしまう。公共交通は大事なことなので、周辺市町と一緒に考えていく形で整備を進めていきたいと考えている。

(要望)

公共交通は買物や通院、通勤・通学に必要なものである。近隣の市町でも考え方の相違があると思うが、互いの顔が見える形でしっかりと協議し、交通網を構築してもらいたい。

(質問)

姫路市強靱化計画の重要業績指標の進捗率を設定したのは、原局なのか。それとも政策局なのか。

(答弁)

基本的には、原局から出てきたものを政策局が確認した上で設定している。

(質問)

重要業績指標の進捗率について、災害時応援協定等(物資供給協定を含む。)の締結数が480%と高い一方で、救急車の現場滞在平均時間がマイナス161.1%となっている。県立はりま姫路総合医療センターが開院し、もう少し改善してもよいと思うがどうか。

(答弁)

災害時応援協定については、令和元年度の126件か

ら130件にするという目標を設定し、実績が142件となったため、結果としてかなりの伸び率になっている。

一方で、救急車の現場滞在平均時間については、平成30年が18分4秒で、消防局が3分縮めるとかなり意欲的な目標設定をしたものの、新型コロナや医療状況の変化等によって、逆に22分54秒とかなり延びてしまったものである。目標設定が高かった分、マイナスになっている。

(質問)

自主防災組織等の防災訓練実施回数は417.4%となっているが、防災訓練には避難訓練や救命訓練などいろいろな種類があり、それぞれ異なる目的がある。全部を防災訓練とすることに疑問があるがどうか。

(答弁)

自主防災組織等の訓練内容に関する詳細な目標設定については原局と調整できていない。

(質問)

阪神・淡路大震災から30年、東日本大震災から13年になる。元日に能登半島地震が起こり、夏に南海トラフ臨時情報の発表があったものの、あまり実感が伴わず、特に若い世代の防災意識の低下を懸念している。

また、防災訓練の実施回数が増えているとはいえ、参加者は自治会から動員がかかった人だけで、住民の大半は参加していない。

姫路市は自治会の組織率が高いと言われているが、地域のつながりが薄れており、個人情報保護の関係で独り暮らしの高齢者等の情報共有ができない状況の中、いざ災害が起こったとき、皆が戸惑い、市が描いたように進んでいかないと思う。

消防局においては、特にイベント等を企画していないとのことであったが、30年という節目をもう少し大事に捉えるべきと思うがどうか。

(答弁)

阪神・淡路大震災や東日本大震災を目の当たりにしていない人への防災意識の啓発については課題であると認識している。

また、防災訓練に参加していない人に対してどのように啓発を図るかは、非常に悩ましいところである。

広報ひめじや出前講座、イベント等において普及啓発を図っているが、成人を対象としたものが中心である。小学校で講話を行うなど、積極的に防災教育に取

り組みたい。また、市公式LINE等で災害・防災情報を発信しており、防災意識を高めていけるよう積極的にPRしていきたい。

(質問)

阪神・淡路大震災以降、多くの民間事業者と災害協定を結んだが、10年以上前に結んだ会社では、代替わりや廃業のため協定が機能しないところがあると思う。締結後、見直しをしているのか。

(答弁)

災害協定については、年度替わりの人事異動等の後に、協定先の窓口となる担当者を確認しており、相手方の状況を把握できるようになっている。

ただし、会社の事情が変わり、協定事項を実行するのが難しくなっているところもあるかもしれないので、今後、しっかりと確認していきたい。

(質問)

姫路市強靱化計画に水道施設の耐震化や合併浄化槽の設置を推進させるとあるが、人口が減少して予算が減り、支出を絞らなければならない中、理念だけの計画になってしまうのではないかと懸念している。現実問題として、実現できるような内容になっているのか。

(答弁)

財政が厳しくなっていく中、すべきことが多くあるので、政策の重点化が必要になってくる。重点化するには市民に理解を得なければならないこともあるので、理解が得られるよう十分努力していく。

(質問)

播磨圏域連携中枢都市圏の認知度が上がっていないことについて、一般の人が連携中枢と聞いても分からないと思う。播磨圏域連携中枢都市に呼び名をつけて、連携事業を実施する際にその名称を使用するようにすれば、もう少し認知が広がるのではないのか。

(答弁)

連携中枢都市圏に関して、当初はチラシを作るときに、これは播磨圏域連携中枢都市圏事業であるとしてもらいたいと各課を回り浸透を図っていたが、そういった意識がかなり薄れていたと思う。播磨圏域連携中枢都市圏事業のPRもしっかりしていきたい。

政策局終了

12時04分

休憩

12時04分

再開

12時55分

総務局

12時55分

前回の委員長報告に対する回答

・姫路市内部統制評価報告書について、職員にダブルチェックが浸透するよう引き続き周知に努めるとともに、再発防止の仕組みづくりについても積極的に発信されたいことについて

リスク管理においては、リスク管理対応策が有効に機能し、日々の業務が適正に行われているか日常的にモニタリングすることが重要であることから、改めて各所属で作成しているリスク管理シートについて適切なリスク対応策が設定され、確実に実行されているか自己点検するよう全庁に向け通知を行った。

通知では、リスク対応策の有効性確認のためのチェックポイントを具体的に示し、リスク対応策としてダブルチェックをしている業務について、繁忙時にダブルチェックをせず終了してしまうことがないように、ダブルチェックを経なければ次の業務過程に進めないような仕組みづくりを行うなど、リスク対応策が確実に運用されるよう改善を促した。

今後とも、各所属において適切なリスク対応策が設定され、確実に実行されるよう、引き続き積極的な周知に努めていく。

付託議案説明

・議案第132号 姫路市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例について

報告事項説明

・姫路市行財政改革プラン2029改正案及び同アクションプラン(案)について
・開庁時間の変更について
・新定員適正化計画(令和7年度～令和11年度)の策定について

質疑・質問

13時25分

(質問)

新定員適正化計画の中に、育児休業代替職員として任期付職員を増員するとあるが、任期付職員は会計年度任用職員とは違うのか。

(答弁)

任期付職員は会計年度職員とは異なる任用形態で、

比較的長い期間、任期を設けて任用することができる職員である。勤務時間もフルタイムで、正規職員に代わって業務を担当してもらうための制度になっている。

(質問)

任期付職員は、育児休業で欠員が出た所属に配属され、育休中の職員がしていた業務を行うということなのか。

(答弁)

基本的には、そういうことになる。

(質問)

育児休業を取得する職員がしていた業務内容や役職等にもよるだろうが、任期付職員は要求されるスキルが高いような気がする。高いスキルの持ち主を有期雇用で採用するのは難しくはないのか。

(答弁)

正規職員に代わり業務をしてもらうため、採用試験や面接をしっかりと行い、採用している。

令和6年度の採用試験では、採用予定人数よりも多くの応募があったような状況である。

(質問)

任期付職員採用試験の応募者は、どれぐらいの年齢層で、どのようなバックグラウンドを持つ人が多いのか。

(答弁)

様々な人がいるが、令和6年度は子育てを終えた世代の人が多かったように思う。

(質問)

現行財政改革アクションプランでは、各取組における年度ごとの目標値を記載していたが、2029のアクションプランでは、令和7年度から令和11年度までの計画期間を前期・後期に分け、後期の目標は改めて設定するとしている。

予算に関しては、計画期間に累計66億円の単年度収支の赤字が生じると想定されているため、アクションプラン全体の取組による5年間の効果額の合計を66億円としており、取組ごとに目標値を示していない。

どのようにして目標を達成していくのかが分かりにくいので、もう一度説明してもらいたい。

(答弁)

例えば、使用料・手数料の見直しは4年に1度行っているが、アクションプラン策定時に20%上げると決めておくのは不合理である。このような現アクションプランにおける目標設定時の反省から、新アクションプランにおいては目標値を総不足額とし、細かく設定していない。

個別の目標値については、各部署が中長期的な展望に基づき、年度ごとに設定するものと考えている。

(質問)

行財政改革の取組によって最低限66億円の財源を捻出しなければならない。細かい目標値を定めずに進めて大丈夫なのか。

(答弁)

財源の不足額が確定しているわけではなく、今後の税制改正等に伴い、最大100億円程度の減収が生じるという見込みもある。財政局を中心に各部署が不足額に応じた改革をしなければ立ち行かない。

総務局としては、アクションプランのまとめ役として、行政経営課が中心となり各部署で厳しく設定した目標値をコントロールしたいと考えている。

(質問)

余りにも乱暴だと思う。しっかり目標値を設定して取り組まなければ、非常に不安である。

総務局や財政局が、こちらで不足が生じているからあちらの収入額を増やそうといったやり方が可能なのか。

(答弁)

個別の目標値については、これまでどおり各部署において設定されるものと考えている。新アクションプラン全体の目標値を66億円としているが、行財政改革において66億円は必要最低限の金額であり、それで満足するものでもない。

全体的には、財政局が予算査定等を踏まえて確保するものと考えている。行革プランのまとめ役である総務局としては、各局と連携を図りながら財政を維持できる形で目標値を設定しているので、理解してもらいたい。

(質問)

各局がそれぞれの常任委員会で目標や実績等を報告しても、アクションプランで示さなければトータルで達成しているのかが分かりにくいと思うが、どのよう

に考えているのか。

(答弁)

現アクションプランよりも分かりにくいことは否めない。どこまで説明可能か分からないが、できるだけ総務委員会で説明したい。

(質問)

総務局が全体の金額だけ説明しても、議会に対する説明責任として不十分だと思う。どの取組が目標値に達していないから数値が悪いといったことは分からない。そのようなことも含めて説明してもらえるのか。

(答弁)

各取組における状況については、総務局でデータを集められるので、可能な範囲で説明したい。

(質問)

データを集められるのなら、新アクションプランにそれぞれの目標値を記せばよいのではないのか。

(答弁)

現アクションプランの反省として、あらかじめ数値を設定することが合理的でない部分もあったので、新アクションプランでは、中期財政計画に基づく財源の不足額をベースにしており、最低限の数字として達成することが至上命題である。

それ以上に必要となる場合は、各取組の目標値が変動してしまうため、新アクションプランにおいて示すことが難しく、5年間の目標値を設定するだけなら可能であるが、裏づけがない数字になってしまう。

今回は財政赤字にならないという観点から、財源確保の取組の目標値として、プラン全体の取組による効果額である66億円を設定した。

(質問)

無理やり目標値を設定したという部分は反省すべきだが、数字を出せるところまで出していないと思う。出せる数字は出すべきである。

アクションプラン中、時間外勤務の削減における目標値は5年とも年間160時間となっている。民間企業でこのような乱暴な目標設定をしているところはないと思うがどうか。

(答弁)

現アクションプランでは、職員全員の時間外勤務時間数をKPIとして設定しているが、職員数が変動する中で、新アクションプランでは、職員1人当たりの

時間外勤務時間数のほうが適していると考えた。

年間720時間以上の時間外勤務を行った職員の人数等については、例年第2回定例会の総務委員会で報告しているので、引き続きしっかりと報告し、時間外勤務の縮減に向けて取り組んでいきたいと考えている。

(質問)

アクションプランは市民に公開されるものである。議会に対しては総務委員会で詳細な説明がなされても、市民には分からない。市民に対する情報提供をもう少し丁寧に行うべきだと思う。

時間外勤務の上限は原則月45時間以下とされているが、ずっと守られてきていない。それにもかかわらず年間160時間をKPIとするのに違和感があるがどうか。

(答弁)

他都市でも1人当たりの時間外勤務時間数が公表されている。

令和5年度の1人当たりの時間外勤務時間数については、姫路市が178.25時間で、都道府県職員の平均176.6時間と大体同じである一方、政令市では156.4時間となっている。姫路市も約1割減で160時間を達成でき、政令市に近づけるのではないかと考え、このような目標設定にしたものである。

(質問)

新アクションプランから削除された項目が多過ぎて不安を持っている。全体で1つの目標値を達成するようにしてしまうと、各々の行革の取組に対する責任感が緩んでしまう。そのため初期の行財政改革プランではおおまかな数値にしていたものを詳細にしていたのに、元に戻ってしまっている。一貫性に欠けるのではないのか。

(答弁)

現アクションプランでは24の推進項目を設けているが、そのうち23項目については個別の実施計画等でカバーできるようになっているので、新アクションプランから削除されたからといって行財政改革が後退するわけではないと考えている。

(質問)

アクションプランの健全財政の維持の項目において、5年とも経常収支比率や財政力指数等が中核市平

均を下回るという目標にしている。総務委員会には、財政局が資料を提出することになると思うが、市民にも知らせる方法を持たなければいけないのではないのか。

(答弁)

各種財政指標については、財政課がホームページでコメントをつけて公表しているので、対応できるのではないかと考えている。

(要望)

総務委員会に詳細な資料を提出して丁寧に説明してもらいたい。

(質問)

令和7年7月1日から、市役所本庁及び支所、出張所等の窓口及び電話の対応時間について、現行の8時35分から17時20分までを9時から17時までに変更するという説明があった。他都市でも同様の動きがあるが、市民に対する周知という意味で、試行期間を設けて実施しているところが多い。

9時までと17時以降の来庁者はそれほど多くないものの、その時間しか市役所に来ることができない人もいると思われるが、市民等への周知については、どのように考えているのか。

また、窓口業務の繁忙期を避けるため7月から変更することであるが、3月から4月にかけての繁忙期については、どのような対応を考えているのか。

(答弁)

開始時期を7月1日にしたもう1つの理由は、周知期間をしっかりと取るためである。

既に開庁時間を短縮した市から、半年ぐらいは周知期間において、市民にしっかりと周知してから始めるのがよいというアドバイスをもらうことが多かったのもので、およそ半年間の周知期間を設け、様々な媒体を通じてしっかりと周知していきたいと考えている。

また、オンラインサービスの充実により、来庁せずとも行うことができる手続を増やしていくとともに、繁忙期には、各所属の判断により柔軟に対応するように考えている。

(質問)

開庁間際に窓口へ来た人については対応しているのか。

(答弁)

現行の8時35分から17時20分でも、9時から17時に短縮した場合でも、間際に来る人はいると思うが、基本的には対応する。

一方で、閉庁時間を過ぎてから窓口に来て、なし崩し的に受け付けしないといけなような状況も避けたいので、しっかり移行期間を設けて、周知していきたいと思っている。

(質問)

開庁時間の変更理由として、デジタル化による利便性の向上だけでなく、職員の働き方改革の推進もうたっていることから、時間外になってから来る人に対応してしまうのは問題である。

開庁時間の変更後、始業から9時までは準備時間、17時以降終業までは整理時間を設けるとのことであるが、その時間の使い方については、各部署に任せるのか。それとも、総務局として、窓口対応がある部署に有効な活用方法を周知していくのか。

(答弁)

閉庁時間ぎりぎりに受け付けると時間外勤務になってしまう。場合によっては1時間を超えるようなこともあるので、そういったことを少しでも減らしたい。

閉庁してから終業までは、終礼を行い、時間外勤務の確認や反省点等を共有するような時間に充てるように周知したい。

開庁までの時間についても、前日からの申し送りや新たな制度を周知徹底するなど、市民サービスの向上につながるような時間にしようしっかりと周知していく。

(要望)

市民へよく周知するとともに、職員にも周知して、生み出された時間を有効活用してもらいたい。

また、開庁時間の短縮により繁忙期における窓口が混雑することのないよう、他都市の事例等を研究しながらしっかりと対策を講じてもらいたい。

(質問)

営業時間になると、銀行ならシャッターが上がるし、デパートなら自動ドアが開くようになるが、市役所の場合、時間前から玄関が開いているので、応対してほしいという意見が出てくると思う。

ホームページや広報ひめじに掲載しても、半分以上の人は見ていない。令和7年7月1日から、開庁時間

は9時から17時までと、誰が見ても分かるように窓口に表示しておいたり、自治会掲示板にポスターを掲示するなどして、銀行が3時になると閉まるのと同じぐらい皆が知っているようにしないと、窓口対応する職員が困ってしまうと思うがどうか。

(答弁)

開庁時間を短縮するに当たり、窓口業務を担当している部署の職員を集めて、課題や問題点を集約しながら検討を進めてきたので、市民が一目見て窓口はもう終了していると分かるような方法についても、窓口の職員に意見を聞いて対応を取っていききたい。

「開庁時間が9時から17時変わったなんて知らなかった。」と言う人が1人でも減るように取り組んでいく。

(質問)

単年度収支の赤字額について、令和7年度は8億円、8年度は7億円であるが、9年度は26億円とかなり大きな金額となっている。9年度には何があるのか。

(答弁)

令和8年度までは、手柄山周辺整備のため21世紀都市創造基金を取り崩しているが、9年度以降、基金の取崩しがなくなり、一般財源の負担が増える見込みである。

(質問)

行財政改革のアクションプラン中、デジタル・ディバイド対策の推進について、フレイル予防アプリ内で貯めた健康ポイントをキャッシュレス決済サービスに交換した人数を4,200人にするという目標を掲げているが、対象は高齢者のみで、障害者は含まれていないのか。

(答弁)

アクションプランを策定するに当たり、姫路市行財政改革市民会議を開き、学識経験者や一般市民からも、デジタル・ディバイドは高齢者が多いかもしれないが、ほかにも戸惑っている人は大勢いると思うので区別することなく考えてはどうかという意見をもらっている。

現在、姫路市で行っているデジタル・ディバイド対策は高齢者向けのものであるためこのような目標としているが、今後も様々なデジタル技術を導入していくことになると思うので、大勢の市民が戸惑うことが

ないように対策を取る必要があると考えている。

(質問)

デジタル・ディバイド対策に関しては、ほかに数値目標を挙げるのは難しいという判断でこうなったのか。

(答弁)

そうである。

健康福祉局が中心となって実施している高齢者向けのデジタル・ディバイド対策をKPIに使うのが適当ではないかと判断したものである。

(質問)

新アクションプランの公共施設マネジメントの推進において、令和5年度の延べ床面積の削減率がマイナス2.0%とある。

公共施設に係る予算についても20億円ほど増えており、行財政改革から逆行している状況である。

平成27年度の計画策定時から40年間で施設の床面積総量の20%削減を目指すとしているが、令和7年度に策定する新公共施設等総合管理計画においては見直されるという理解でよいのか。

(答弁)

基本的には見直すことになると考えている。

(質問)

新たな公共施設等総合管理計画では、ニーズや費用対効果等を検証して、延べ床面積の20%を削減するための具体的な取組内容を盛り込む予定なのか。

(答弁)

まだそこまで作業が進んでいない。現在はライフサイクルコストなどベースとなる部分の作業をしている状況である。

(質問)

単年度収支が赤字になるということであるが、公共施設の統廃合を進めると2、3億円ぐらいの歳出削減ができると思う。建物が2%減ったら財源も2%ぐらい減っていく、といったことを並行して考えていかなければならないのではないのか。

(答弁)

20%削減という目標は、単純に人口減少から出している。もちろん公共施設の統廃合は大事なことであるが、そもそも予算として幾ら使えるのかといった部分も勘案しながら、公共施設のマネジメントを進め

ていく必要があると考えている。

(要望)

公共施設を統廃合していくことで、職員を人員不足の部署へ回すこともできると思う。よく検討してもらいたい。

総務局終了

14時09分

財政局

14時09分

付託議案説明

・議案第171号 財産区管理委員の選任について

質疑・質問

14時10分

(質問)

令和5年度、単年度収支は赤字となり、令和6年度以降も赤字の見込みである。特に令和10年度からは実質収支も赤字になる見込みであり、強く懸念している。

行財政改革プラン2029では、令和7年度から5年間で66億円の単年度収支の赤字が生じるという想定に基づき、それに見合うような行財政改革を行うとしている。総務局によると、最終的な報告は総務局からするものの、財政局がまとめ役となり、管理するということであったが、間違いないか。

(答弁)

策定中の行財政改革アクションプランにはいろいろなKPIが設定されているが、財政に関することを主導するのは財政局の役割であると考えており、大きな目標である5年間の単年度収支の総計マイナス66億円の解消を図るために、先導役としてしっかりと取り組んでいく。

(質問)

5年間で66億円というKPIであるが、年度ごとにこれぐらいの効果があつたという資料を出してもらえるのか。

(答弁)

アクションプランにおいて財政局が挙げているのは、事業の見直しによる効果額についてであり、それに対する検証を行っていくが、66億円に対して毎年度どうだったのかという報告をすることは、今のところ考えていない。

(質問)

総務局の審査中に、各局が資料を提出するが、行革

プランには書き込まない。ただし、総務委員会には数字を出すというやり取りがあつたが、間違いないか。

(答弁)

行革プランの5年間の成果については報告するが、毎年度66億円という目標に対してどれだけ赤字を削減できたかというところまで報告しようとは考えていない。あくまで5年間の結果を報告したい。

(質問)

令和11年度が終わった時点で、5年間分の収支決算を出すという理解でよいのか。

(答弁)

そうである。

財政局終了

14時17分

選挙管理委員会事務局

14時17分

質問

14時17分

(質問)

兵庫県知事選挙では、NHKから国民を守る党の候補者が他の候補者を当選させるために出馬したと言って応援するという、考えられないようなことが起こった。このようなやり方が選挙として正しいのかという強い思いがある。

選挙管理委員会としては、公職選挙法の見直しについてどのように考えているのか。

(答弁)

兵庫県知事選挙については、選挙の公平性の面で課題があるのではないかと報道されており、今後、国においてしかるべき見直しが図られていくものと考えている。

市選挙管理委員会としては、国の動向を注視して、誤りのないように選挙を執行できるよう努めていきたいと考えている。

(質問)

法律に準ずるものなので、法改正を待たなければ仕方がない部分はあるが、現行の公職選挙法に違反する場合は、市の選挙管理委員会が取り締まらなければならないと思う。

兵庫県知事選挙では、SNS上で候補者に関する誹謗中傷や言っていないことを言ったとする誤情報が飛び交っていた。言論の自由と公職選挙法との間に相反するものがあると思うが、どのような認識を持って

いるのか。

(答弁)

選挙管理委員会には取り締まる権限がなく、対応することはできない。調査して事実を確認し、取り締まるのは司法に委ねられている。

今夏の東京都知事選以降、SNSの活用と選挙の在り方について様々な意見が出ていることは承知している。法改正等があった場合は、市選挙管理委員会に与えられた権限の範囲内で執行することになると考えている。

(質問)

取り締まれなくても、公職選挙法に違反していると告発することはできると思うがどうか。

また、一般人と公職にある者では、発言の重さが違うと思う。公職にある者がデマを拡散させた場合、選挙管理委員会として対応できるのか。

(答弁)

平成25年の公職選挙法改正により、インターネット選挙運動が解禁され、ウェブサイト等の利用が可能となっている。SNSはウェブサイト等に含まれる。

公職選挙法には「虚偽の事項を公にし、又は事実をゆがめて公にした者」への罰則規定があるものの、告発するに当たってはまず事実認定を行う必要があり、選挙管理委員会が対応するのは非常に難しいと認識している。

法の上で、一般人と公職にある者との区別はなく、公職選挙法の適用に関して差異はない。

ただし、公職にある立場では、コンプライアンスの面で求められるものは、一般人とは当然違うと考えている。

(要望)

一般市民が自由に発信する情報と、公職にある者が発信する情報では、意味合いが異なると思う。

選挙違反になるかどうかは警察が調べることであっても、告発したり、注意喚起を促すのは選挙管理委員会の役割だと思う。もう一度精査してもらいたい。

(意見)

東京都知事選では、選挙ポスターの掲示板上に選挙とは無関係なポスターが大量に貼られるなど、これまで考えもしなかったようなことが起こった。

また、選挙はがきには様々な規定があるのに、SN

Sで投票を呼びかけるのはどれだけしてもよいなど、公職選挙法は時代の潮流から完全に取残されている。

誰もがAIを使って偽の動画等を作成し、世界中に発信できるようになっており、今後も知事選と同じようなことが幾らでも起こり得る。公職にある者だけでなく、一般の人にも罰則規定を設けなければ防ぐことはできないと思う。

これは一地方都市の選挙管理委員会で解決できる問題ではなく、国が法改正を検討しなければいけないと思う。

(質問)

兵庫県知事選挙では、ある政治団体が10人の候補者を擁立すると示唆したことから、急遽ポスター掲示板を増設したものの、最終的な立候補者数は7人にとどまり、増設分が無駄になってしまった。増設にかかった経費は幾らぐらいなのか。

(答弁)

1,300万円程度である。

(意見)

総務省だけでなく、選挙管理委員会や議員もよく考えなければいけない問題だと思う。

これからもいろいろな課題が出てくると思うが、ともに考えながらやっていくしかない。

(意見)

毎年、明るい選挙啓発運動の一環として、児童生徒にポスターを公募し、入選作品を掲示するのであれば、「SNSでデマを流すのはやめよう」といったものを作り、啓発するのも1つの方法ではないかと思う。

選挙管理委員会事務局終了

14時30分

【予算決算委員会総務分科会（選挙管理委員会事務局）の審査】

デジタル戦略本部

14時32分

報告事項説明

・姫路版スマートシティ事業について

質問

14時36分

(質問)

学習プラットフォームの導入について、各家庭へのインセンティブとして、保護者に対して子どもの学習

状況に応じたポイントを付与するとのことであるが、何のポイントを付与するのか。

(答弁)

ひめじポイントである。

(質問)

インセンティブとして保護者にポイントを付与するとは、どのような意味合いなのか。

(答弁)

過去に教育委員会が無償のオンライン家庭学習支援を実施したが、利用が伸びなかったため、まずは保護者に利用料を支払ってもらい、その費用をポイントで返す仕組みにしようとしている。

(質問)

学習プラットフォームは無料ではないのか。

(答弁)

学習プラットフォーム自体は無料であるが、コンテンツが有料になる。

(質問)

子育て応援アプリのひめっこ手帳を活用し、小児予防接種のデジタル化を進めようとしているが、ひめっこ手帳はどれくらい普及しているのか。

(答弁)

約 6,200 人が登録している。

(質問)

学習プラットフォームについて、令和 7 年 1 月から一部の市立中学校で利用開始するとのことであるが、既に利用すると決めた中学校はあるのか。

(答弁)

学校長宛てに説明しているところであり、決定済みの学校はないが、利用する学校はあると見込んでいる。

(質問)

試験的に一部の中学校に利用を促すということなのか。それとも、今後全市的に導入を進める意向なのか。

(答弁)

まずは一部の中学校から始めるが、全ての市立中学校に広げたいと考えている。さらに、中学校だけではなく小学校にも取り入れたい気持ちはある。

(質問)

議員でも動画授業や A I ドリル等のコンテンツを視聴できるのか。

(答弁)

子どもたちに付与しているグーグルアカウントとひも付けているので、残念ながら我々も見ることにはできない。

(質問)

来年で阪神・淡路大震災から 30 年になる。防災動画を作成して、子どもたちの防災意識を高めるために活用してはどうか。

(答弁)

A L T (外国語指導助手) に協力してもらい、英語動画を作成しているところである。

防災動画については考えていなかったが、メタバース上の様々な場所に行って勉強できるよう、今後検討してみたい。

(要望)

子どもたちの防災意識が薄れているように感じている。防災教育を推進するためにも、コンテンツに防災動画を加えてもらいたい。

(質問)

ウェルビーイング指標の活用について、令和 5 年度と令和 6 年度のデータを見比べると、評価指標のうち、子育てや地域行政、デジタル生活における客観データは若干下がっただけであるが、主観データは大きく下がっている。

昨年度、ウェルビーイング指標を各局の取組に生かすという答弁があったにもかかわらず、1 年がたち、主観データが全体的に低下したことについて、率直な感想を聞かせてもらいたい。

(答弁)

残念としか言いようがない。客観データはそれほど低くないので、施策自体は悪くないのに、広報が十分ではなく、市民に情報が届いていない。

落ちるところまで落ちているので、どのように上げるかを一生懸命考えなければならない。各課はもちろん、市幹部や議員も含めて市民への広報に努め、市民に理解してもらうのがよいのではないかと思う。

(質問)

各種施策が市民の実感に結びついていない。客観があつてこそ主観ではあるが、やはり主観データが大事である。

主観データについては、子育てが 34.57 から 27.3

に、デジタル生活が 52.11 から 42.2 に、地域行政が 40.17 から 29.3 に下がっているが、下がり過ぎだと思う。

令和 7 年度にウェルビーイング調査をしたときに数字が伸びるよう、この結果を庁内で共有し、サービス改善の資料としてもらいたいがどうか。

(答弁)

令和 6 年度、ウェルビーイング指標をどのようにして上げればよいかという研修を若手から幹部までに実施している。

主観データだけが高い市もあるが、それはいかななものかと思う。客観が上がれば主観も上がるというのが適切であり、主観データの低さを何とか上げていけるよう努力していきたい。

(要望)

ウェルビーイングは、市民が暮らしやすく、満足感を得られているかという指標であり、まちに対する思いを表わしている。ウェルビーイングの低迷はゆゆしき事態である。しっかりと各局に伝えてもらいたい。

(質問)

令和 5 年度のアンケート調査における回答者数は約 600 人であり、回答率は 8.9%であったが、令和 6 年度の回答者数は 1,512 人である。令和 6 年度はどれぐらいの回答率になるのか。

(答弁)

アンケートについては、LINE、保育所、幼稚園、小・中・高校を合わせて約 5 万 6,000 人に案内し、1,512 人から回答があったので、回答率は 2.7%である。

ちなみに回答者に 30 代・40 代が多いのは、アンケートを子どもの保護者宛てに送ったためである。

(質問)

先日、総務委員会で福岡市へ行政視察に行き、市公式 LINE アカウントの活用について勉強してきた。

福岡市では、オリジナルスタンプを配布した結果、運用開始 2 日目で友だち登録者数が 10 万人を突破したとのことである。

前回の総務委員会で、姫路市 LINE 公式アカウントの友だち登録者数の目標は 10 万人で、実績は約 3 万人という説明があったが、その後、登録者数は伸びているのか。

(答弁)

今朝の時点で約 3 万 4,000 人であり、それほど伸びていない。

スタンプの配布により、登録者数が東京都では 25 万人から 50 万人に、釧路市では 1 万数千人から約 6 万人に増加したと聞いている。

ただし、どれぐらいブロックされているのかは分からない。姫路市はブロック率が 7~9%で推移しているが、登録者数が多い自治体では、ブロック率がかなり高いと思われる。

スタンプについては様々に検討しており、ブロックされにくいように進めていきたいと考えている。

(質問)

福岡市の場合、デジタル化というより広報的なツールとして LINE を利用しているので、姫路市とは使い方が少し違うと思う。

やみくもに登録者数を増やせばよいというわけではないものの、登録者数を 10 万人にするという目標を掲げている以上、各局にデータを示して改善を促し、目標を達成してもらいたいがどうか。

(答弁)

福岡市では、転入手続の際などに市公式 LINE の友だち登録を案内していると聞いている。本市も、住民窓口センターに依頼して市公式 LINE を登録してもらいたい旨のチラシを配布してもらおうと検討しているところである。

また、危機管理室が防災出前講座を行う際には、市公式 LINE 上で電子版の命のパスポートを使用できるというチラシを配っている。

そのような地道な活動から登録者数を増やしていきたいと考えている。

(質問)

学習プラットフォームについて、導入にかかる費用と、市が毎月支払う費用は幾らぐらいなのか。

(答弁)

構築費は約 1,000 万円である。毎月の利用料は約 80 万円である。

(質問)

不登校の子どもも中学校へ通っている生徒も同じメタバース型のプラットフォームを使えるということなのか。

(答弁)

そうである。

(質問)

学習コンテンツは有料とのことだが、コンテンツごとに利用料を支払うようになるのか。それともサブスクリプション型なのか。

(答弁)

スタディサプリというアプリになるので、スタディサプリから課金される。

個人ではなく学校単位で利用することになるので、個人では月額 3,000 円ぐらいかかるが、学校単位で利用すると年間で 3,000 円ぐらいになる。

(質問)

大勢が一度に加入するから割引されるのか。

(答弁)

そのように聞いている。

(質問)

学習コンテンツを有料にするのは賛成である。以前に他県のメタバース型オンライン学習プラットフォームを視察したが、不登校の子どもを対象にした完全無料で、家にいながらメタバースにログインすると登校したことになり、内申書でも出席扱いになるということであった。

不登校支援をしている人の間でも、学校にどうしても行けない場合は仕方がないが、学校で集団生活をすることでしか学べないこともあるという意見があり、あまり容易に出席扱いするのもどうかと考えている。

オンライン学習プラットフォームは非常によいサービスであり、例えば、近隣に学習塾がなくて困っている人たちに利用してもらえば、教育の地域格差の解消につながるが、不登校を助長しないよう一定の歯止めも必要だと思う。どのように考えているのか。

(答弁)

学習プラットフォームの導入目的は、基礎学力の向上、教育機会の均等化、不登校の子どもたちへの学習機会の提供である。

学習プラットフォームは、不登校の生徒が学校へ行くときに困らないよう勉強しておくためのものという考えは、教育委員会ともしっかりと共有している。

(質問)

ウェルビーイングのアンケート調査について、回答率が 2% ぐらいの結果では参考にならないのではな

いかという思いがある。

姫路市には小・中学校と幼稚園を含めると 100 校以上ある。1 校当たり 5 人もアンケートに答えていない。しかも、回答者の大半は女性で、男性が少ない。男性には違った意見もあると思う。

男女で同じぐらいの人数を対象にアンケートできるのは職員ぐらいだと思う。可能であれば職員に対して実施してみてもどうか。

(答弁)

職員を対象にしても結果が偏るかもしれないが、可能である。

ただし、統計学的には回答が 400 程度あれば、ある程度信頼できるとされているので、回答者の年代の偏りについては問題だと認識しているが、1,500 の回答があれば、これ以上回答が増えてもあまり変わらないと考えている。

(質問)

統計学的に問題がなくても、5 万 6,000 人のうち僅か 2% しか回答していないということは、それだけ市民は市政に対して興味がないということである。パブリック・コメントについても市民意見がゼロだったという報告を受けるが、そのように形式的でよいのかと思う。

主観データの数値を見ると、もう少し高いのではないかと思うので、違った形でもう一度アンケート調査を実施してはどうか。

(答弁)

現在、本市は子育てに注力しているので、子育て世帯にアンケートを取ったものである。それでは偏りが生じるのは間違いないので、満遍なく意見を聞くことができるような形について、今後検討していきたい。

(質問)

サイレントマジョリティという言葉があるように、大半の人は満足しているから答えないのだと思う。文句があれば言うものである。

例えば、テレビで姫路は素晴らしいと言われたり、給付金等を支給した後にアンケートを取ると、結果は変わると思う。

それぐらいのものなので、参考資料として結果を共有し、客観データが低いところについてどのようにするかを考えればよい。

ただし、統計学的にはよくても、アンケートの回答率が2%ぐらいでよいのかと思う。どのように考えているのか。

(答弁)

これまでアンケート調査をするときは、住民基本台帳から年代も含めてランダムに抽出して郵便で送り、封書で返してもらうようにしていた。

現状も送付しているが、できればオンラインで回答してもらいたいので、QRコードを読み取ってオンラインで回答できるような形にしている。

郵送による調査の場合、回答率は30%ぐらいあるが、LINE等のデジタルだけにすると6%ぐらいまで下がってしまう傾向にある。ただ、指摘のあったように2%というのは確かに低いので、もう少し回答してもらえよう努めていきたい。

デジタル戦略本部終了

15時07分

意見取りまとめ

15時07分

(1) 付託議案審査について

・議案第132号及び議案第156号～議案第171号、以上17件については、いずれも全会一致で可決または同意すべきものと決定。

(2) 陳情報告について

・陳情第18号について報告

(3) 閉会中継続調査について

・別紙のとおり閉会中も継続調査すべきものと決定。

(4) 委員長報告について

・正副委員長に一任すべきものと決定。

意見取りまとめ終了

15時12分

閉会

15時12分

【予算決算委員会総務分科会の意見とりまとめ】